



平成 18 年 6 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 8 月 11 日

上場会社名 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社
 コード番号 3772

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.dreamvisor.com/>)

代 表 者 役職 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職 専務取締役 アドミニ&ホレーション部部长
 決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 11 日
 定時株主総会開催日 平成 18 年 9 月 27 日

氏名 川崎 潮
 氏名 奥山 泰 TEL : (03)6212-5270
 配当支払開始予定日 平成 18 年 9 月 28 日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 6 月期の業績 (平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期	448	48.2	202	41.6	201	65.2
17 年 6 月期	302	39.5	143	75.0	122	49.6

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 6 月期	114	2.6	12,299 30	11,735 43	11.2	18.5	45.1
17 年 6 月期	111	36.9	20,257 63	13,633 90	20.6	21.5	40.4

(注) ①持分法投資損益 18 年 6 月期 — 百万円 17 年 6 月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 18 年 6 月期 9,303 株 17 年 6 月期 5,504 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月期	1,183	1,081	91.4	115,732 56
17 年 6 月期	996	960	96.4	103,768 16

(注) ①期末発行済株式数 18 年 6 月期 9,347 株 17 年 6 月期 9,257 株
 ②期末自己株式数 18 年 6 月期 — 株 17 年 6 月期 — 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月期	172	△78	6	1,060
17 年 6 月期	140	△0	704	959

2. 19 年 6 月期の業績予想 (平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	257	118	68
通 期	520	240	136

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 14,550 円 12 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料の 4 頁をご参照下さい。

3. 配当状況

	1 株 当 たり 配 当 金 (円)			配 当 金 総 額 (百万円)	配 当 性 向 (%)	純 資 産 配 当 率 (%)
	中 間 期 末	期 末	年 間			
17 年 6 月期	—	—	—	—	—	—
18 年 6 月期	—	3,100	3,100	28	25.2	2.8
19 年 6 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

※ 平成 19 年 6 月期(予想)の 1 株 当 たり 配 当 金 に つ き ま し て は、決 定 し だ い 開 示 さ せ て 頂 き ま す。

1. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

「オンライン投資家 1,000 万人時代のスタンダードツール」を基本理念として掲げております。かつては新聞や雑誌等で情報収集し店舗を持った証券会社を通じて証券投資を行うものでしたが、現在は、インターネット上での投資情報収集、投資分析、株式の取引が急速に普及しつつあり、今後もこの傾向が続くものと考えられます。当社は、当社の顧客である様々なレベルの個人投資家の投資活動をあらゆる面からサポートできるスタンダードなツールを提供し、そして満足して頂くことを最大の目標としております。

また、次の4点を経営における基本方針とし、中立的な立場からの情報提供、高い信頼性の分析ツールを提供することで、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを目指した企業活動を推進しております。

- ①個人投資家との絶対的信頼性の確立
- ②ブランド価値の向上で株式価値を高める
- ③役職員のプロ意識がユーザーの満足度、株式価値の向上に直結
- ④状況変化への機敏な対応と普遍的な本質価値の追求を目指す

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を考慮したうえで、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元の一層の向上を図ってまいります。なお、当期決算により、設立以来の累積損失を一掃することとなりました。これにより、利益剰余金を原資して、配当及び自己株式の取得を株主還元策として実施することといたしました。

(3) 投資単位引き下げに関する考え及び方針

当社は株式投資単位の引き下げは、株式の流動性の向上及び個人投資家層の拡大に有効な施策のひとつであると考えております。今後は、当社の業績、市場環境に応じて、必要と判断した場合には適切な対応を図ってまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

個人投資家による、インターネットを通じた投資情報収集、投資分析、株式取引は今後もこれまで以上に普及し投資手法の高度化も進むと予想されます。また、団塊の世代の引退や平成 17 年 4 月に実施されたペイオフの完全実施等もあり、家計の金融資産が預金から株式にシフトしていくことで個人投資家層の拡大が期待されます。更には、証券仲介業の解禁により証券仲介業者が当社商品の大きなターゲットとして想定されます。このように高い成長が見込まれる当社の事業領域を深耕しながらも、当社が競争力を有する領域を軸に多角化も推進することで、高成長を維持してまいりたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

インターネットにおける個人投資家への証券情報提供の事業分野においては、大手新聞社系、通信社系及び独立系情報提供会社などが存在し、証券会社や大手ポータルサイトなどを通じて情報提供が行われております。当社においても、事業の拡大、平成 17 年 6 月東証マザーズ上場とともに個人投資家や株式市場における存在感や知名度が拡大しつつあると認識しております。

一方、個人投資家は、手数料の自由化と証券会社のオンライン化により、確実に株式投資に慣れつつあります。また、株式投資を行うに当たっての投資判断の参考として証券情報を利用することも一般的になりつつあり、当社を始めとした情報提供会社の存在も身近なものになりつつあります。

このような状況のもと、当社を取り巻く環境は追い風の吹く状況へ向かっていると認識しておりますが、今後、当社が経営基盤を強化するにあたっては、主要プロダクトの品質向上、ブランド力の向上、低コスト構造の維持、優秀な人材の確保と育成、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実、事業の多角化、など今後対処すべき課題も存在します。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

- (7)その他、会社経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1)経営成績

当事業年度における市場環境は、活発な企業の設備投資や個人所得の増加などを受けて、堅調な個人消費や企業業績の拡大から景気回復期待が高まる状況となり、日経平均株価は期初の11,600円台から下値を切り上げる動きが継続しました。平成17年9月には衆議院解散総選挙となりましたが、日経平均株価は13,000円台乗せとなりました。その後本年1月16日には東京地検がライブドア本社などに強制捜査を行い、これを受け翌1月17日からライブドアショックといわれる株式市場の急落がありました。そして3月には日本銀行により量的緩和政策が解除されましたが、株価は堅調に推移し4月には日経平均株価は17,000円を上回りました。しかしその後インフレ警戒感などから軟調となる米国株式市場や中東情勢に加え北朝鮮のミサイル発射での緊張の高まりなどの海外要因が相次いで生じました。また村上ファンドの村上代表がニッポン放送株をめぐるインサイダー取引事件で逮捕起訴され、金融政策の責任者である日本銀行の福井総裁が村上ファンドで高い運用益を上げていたことが問題となりました。株価は4月以降下落基調を辿り、日経平均株価は15,505円で当事業年度を終えました。

一方で、わが国のインターネット市場は、引き続き拡大傾向にあります。(財)インターネット協会の「インターネット白書」によれば、平成18年2月調査時点での国内インターネット利用人口は7,361万9千人に上り、インターネット利用世帯の72.2%はブロードバンド接続で、初めて7割を超えたとのことでした。そしてネット証券のみならず総合証券もネット取引を重視する姿勢を鮮明にしつつあります。また、平成17年4月に実施されたペイオフも間接金融から直接金融への流れに拍車をかけるものと思われ、新たな個人投資家の創出という意味で大きな影響が期待されます。

このような状況下で、当社は引き続きインターネット上で個人投資家向けに金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供する金融情報企業としてのブランドを確立するために、営業活動とコンテンツ、アプリケーション機能の充実及び事業の拡張への積極的取り組みを継続してまいりました。利用者数の増加により、クライアントベースは順調に拡大しております。

なお、平成17年12月より、日興コーディアル証券株式会社から当社のニュース、投資支援アプリケーションのASP方式での提供を受託しました。今後、日興コーディアル証券以外の証券会社、金融機関向けに今回と同様のプロダクトを提供することも計画しております。

また、平成17年12月より株式会社毎日新聞社、株式会社インプレス(現株式会社air impress)と運営している「MiDLIVE」を、日本電気株式会社と提携し、日本電気株式会社の運営するインターネットサービスBIGLOBEにて株式情報の無料動画ライブ配信サービスを開始いたしました。4社は「BIGLOBEマネー」上で本サービスの連携サイトを無料で提供し、広告料収入モデルとして新たな事業展開を行うものです。

このような結果、売上高は、448,110千円と前年同期と比べ145,732千円(48.2%)の増収、経常利益は、201,902千円と前年同期と比べ79,654千円(65.2%)の増益、そして当期純利益は、114,420千円と前年同期と比べ2,922千円(2.6%)の増益となりました。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、ネット証券会社を通じた金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は好調でありましたが、オフィス移転に伴い建物、附属設備などの有形固定資産及び新サービスに伴うソフトウェアなどの無形固定資産の取得により前会計年度末に比べ100,591千円増加し、当事業年度末には1,060,080千円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期事業年度において営業活動の結果得られた資金は172,701千円(前年同期は140,200千円)となりました。これは主に、各プロジェクトが順調に推移したことにより税引前当期純利益197,015千円(前年同期は122,248千円)が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果流出した資金は78,860千円(前年同期は696千円)となりました。これ

は、主にオフィス移転に伴い建物、附属設備などの有形固定資産の取得による支出 27,425 千円(前年同期は 538 千円)、新サービスに伴うソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出 26,883 千円(前年同期は 158 千円)及び敷金保証金の払込による支出 23,306 千円(前年同期は一千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は 6,750 千円(前年同期は 704,963 千円)となりました。これは、株式の発行による収入による資金 6,750 千円(前年同期は 704,963 千円)によるものであります。

(3) 次期の見通し(平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

今後のわが国経済は、緩やかな景気回復が見られますが、原油高や円高、長期金利の上昇等、先行き不透明な状況にあり、直近の株式相場も軟調な推移となっております。

これまで当社は、株式相場の下落局面においても株式の信用取引や外国為替証拠金取引などを用いて積極的に売買を行う中級、上級投資家向けのプロダクトやサービスを提供していることで、株式相場や為替相場の変動にあまり影響されず成長基調を維持してまいりました。

今後も、インターネットを通じた個人投資家層の広がり及びその取引拡大、個人投資家層の使用する情報や運用手法の高度化が進む中、それらのニーズに対応する当社プロダクト、サービスの開発、強化を図るとともに、堅実な経営に努めることにより、安定的な成長基調を維持できるよう努力してまいります。

業績見通しといたしましては、売上高 520 百万円、経常利益 240 百万円、当期純利益 136 百万円を予想しております。1 株当たり予想当期純利益は、14,550 円 12 銭を予想しております。なお、1 株当たり予想当期純利益の計算は、平成 18 年 6 月期末時点の発行済株式数 9,347 株に基づいております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

4. 事業等のリスク

以下において当社の事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社の事業又は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

A 当社事業運営上のリスクについて

(1) 事業の収益構造について

当社の事業は当社が制作、開発したプロダクトを利用者である個人投資家へ提供することであり、主要事業は金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供であります。その提供方法は当社が事業パートナーに当社プロダクトをライセンスし、事業パートナーは当社プロダクト上に証券取引所から入手した株価データを反映させた上、証券会社へサブライセンスしており、証券会社は利用者である自社の顧客へ有料もしくは無料で提供しております。証券会社が有料で顧客へ提供する場合は、当社プロダクトの利用料は顧客の負担で賄われ、無料で提供する場合は証券会社の負担で賄われております。多くの場合、当社プロダクトのライセンス料は一利用者当たりの単価を基に設定しております。また、当社ホームページなどにおいて直接、個人投資家である利用者へ利用料を設定し提供している場合もあります。このように利用者数の増減が当社売上の増減と密接に関係しております。

(2) 当社プロダクトの提供価格について

当社の売上の多くは金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを、事業パートナーを通じ、証券会社の顧客である利用者へ提供することによるものであります。当社では、現在の顧客への提供価格は、顧客が利用するにあたり適度な水準であると考えておりますが、証券会社から顧客への提供価格や事業パートナーから証券会社へのサブライセンス料や当社から事業パートナーへのライセンス料は変動する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 株式市場の低迷等による影響について

当社は、平成11年12月に設立され、数ヶ月の準備期間を経て、平成12年4月の営業開始以来、株式市況が低迷する中でも順調に利用者を獲得し、売上高を増加させてきております。しかし、当社の現在の主要な利用者はインターネット取引を行う個人投資家であることから、今後株式市況が低迷した場合、個人投資家の株式市場に対する参加意欲が低下すること等により、当社プロダクトの利用者数が減少し、売上高が減少する可能性があります。

その他、株式市場及び金融、証券業界をとりまく環境の変化などによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 競合企業について

現在の当社の主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の分野においては、大手情報提供会社をはじめ競合企業が数社あります。大手情報提供会社は一般的にその主要な顧客基盤を証券会社、銀行、運用会社などの法人とする一方、個人に対してもプロダクトを提供しております。

当社は、個人投資家向けに特化したプロダクトの開発、制作を行い、個人投資家が利用しやすい価格にて提供することにより事業を拡大してまいりました。当社では、競合先である大手情報提供会社の提供する一部のニュースは法人向け、個人向けで配信タイミングを変える場合があるなど、必ずしも個人投資家のニーズに合致した情報提供が行われているとは言い難いと考えております。そのため、個人投資家向けに特化したプロダクトを提供する当社サービスは、大手情報提供会社との間で差別化が可能であると考えております。

しかしながら、今後競合関係の激化や、個人投資家向けに特化した他の競合企業が市場に参入した場合、プロダクトなどの質への要求及び価格競争が激しくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、今後当社が事業領域の拡大を図っていくなかで、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業以外の分野に参入した場合、当該分野において新たな競合が発生する可能性があります。

(5) パートナーシップの偏り

当社が証券会社を介し金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを個人投資家へ提供するにあたっては、当社は事業パートナーである株式会社CSK証券サービスと当社プロダクトの供与に関するライセンス契約を締結し、同社が証券会社とサブライセンス契約を行うという提供形態をとっている場合が多くなって

おります。

当事業年度における当社の同社向け売上高は339,450千円(当社の売上高全体に占める比率75.8%)と、同社に対する依存度が高くなっております。当社と同社との間において締結されているライセンス契約は、契約期間1年による自動更新となっております。現在、同社との関係は良好であります。将来にわたり取引の継続が保証されているものではなく、同社との契約が期間満了後に自動更新されない場合や解除その他の理由で終了した場合、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

現在、当社は一部の証券会社へ直接当社プロダクトを提供している他、同社以外の複数の事業パートナーとライセンス契約を締結することにより、当社プロダクトを提供しております。

今後も当社といたしましては、新たな販売チャネルを確立することや、顧客の分散を図り、特定事業パートナーへの高依存に伴うリスクを軽減していくように検討しておりますが、かかるリスクの軽減が計画通り進展しない場合には、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) インターネット技術への対応及びシステムの陳腐化について

最近のインターネットを始めとする電子技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速であり、また、これに関わる新しい技術も次々と開発されております。

このような進歩は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズ及び当社の事業領域の多様化や変化も予想されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような多様化や変化に対応できなくなった場合、当社システム及びサービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) システムトラブルの影響について

当社の主な事業がインターネット上において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供しているという性格上、当社の事業運営は社内外の様々なネットワーク・システム及びコンピューター・システムに依存しております。

① 当社におけるシステムトラブル

当社では、当社のシステムの多くを占める金融証券市場ニュースの配信や自社ホームページにおけるコンテンツの提供において、そのサーバーの管理をアウトソーシングしております。アウトソーシングの委託先においてはセキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等に取り組んでおり、システム構成や設置環境には安全性を重視しておりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先の当社のサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により当社のシステムや当社のサーバーに障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 事業パートナー、その他におけるシステムトラブル

当社が当社プロダクトを個人投資家へ提供するに際しては、事業パートナーや証券会社、インターネットの通信業者であるISP等のシステムに多くを依存しております。

株式会社CSK証券サービス等の事業パートナーは当社投資支援アプリケーションへの株価などのデータ配信を担っているとともに、そのシステムを証券会社のシステムに結合し当社プロダクトを証券会社の顧客へ提供しております。また、当社は事業パートナーを介さず当社システムを証券会社のシステムへ結合することにより、当社プロダクトを証券会社の顧客へ提供している場合もあります。

また、当社のプロダクトはインターネット上における利用を前提として提供されており、当社のプロダクトを利用する個人投資家は何らかの形でISPのシステムを利用しております。

このような状況であるため、事業パートナーや証券会社、ISPのネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社の提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーや証券会社、ISPのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーや証券会社、ISPのシステムに障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 提供情報の誤謬、誤配信及び著作権侵害による影響

当社は個人投資家へ金融証券市場ニュース等の情報コンテンツを提供しておりますが、その提供に当たり、当社で主要な情報コンテンツの制作、編集及び配信を行っております。情報コンテンツの制作、編集及び配信に際しては、誤謬、誤配信、第三者に対する著作権の侵害を来さぬよう努めております。

しかしながら、情報コンテンツの制作、編集及び配信における技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過

程から一部の欠落や誤謬が発生する場合並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 情報管理と情報漏洩について

① 個人情報の保護について

当社は、当社サイト上の各サービスの中で、当社有料会員に関する個人情報を取得しております。一方、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利保護を図ることを目的とした法律であることから、当社のビジネスにも影響があると認識しております。

当社では、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後は更に体制を強化して行く所存であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

② 顧客に関する機密情報の保護について

当社では事業を遂行する上で顧客に関する機密情報を取得しております。当社では、機密情報を取り扱う役職員を限定し、機密情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施し、機密情報専用の保管場所を確保しその入退室を管理する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う機密情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後は更に体制を強化して行く所存であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。しかし、今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 証券会社による類似プロダクトの自社開発について

現在のところ、証券会社が顧客に提供するニュースや株価チャート等の情報は、当社を含めた外部の情報提供会社から提供を受けている例が多いと当社では認識しており、証券会社において当社と類似するプロダクトを自社開発する動きは多く見受けられません。しかしながら、今後、証券会社が自社開発を積極化した場合には、プロダクト等の質への要求及び価格競争が激しくなること、また、証券会社における当社プロダクトの採用が打ち切られることも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 証券会社再編による当社への影響について

当社の重要な顧客基盤のひとつである証券会社において、株式市況の低迷や証券会社間の競争激化などの環境変化により、合併、統合及び自主廃業などが行われることも想定されます。その場合、証券会社の数が減少、もしくは競争激化などによるコスト削減などの影響で当社プロダクトの顧客への提供が中止された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B 当社の体制・業績について

(1) 設立からの経過年数について

当社は平成11年12月の設立であり、社歴が浅く、また、当社主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(平成12年4月より開始)、動画コンテンツの制作、提供事業(平成12年10月より開始)の業歴も浅く、過去の実績も十分でないことから、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績を判断する材料としては不十分な面があります。

(2) 特定人物への依存について

当社代表取締役社長川崎潮は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社では、同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めており、現状において同氏が当社業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社における業務遂行を継続することが困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 少人数小規模組織であることについて

当社の平成18年6月末日現在における従業員数は4人及びパートタイマー9人と小規模組織であります。内部統制の確立や内部監査の実施により、企業運営において支障ない組織体制となっております。当社では、今後の事業拡大に対応すべく人員増強などにより更なる組織力の充実を図っていく所存ですが、計画通りに進展しない場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社では小規模組織であるものの、従業員及びパートタイマーに欠員や就業が困難な事態が生じた場合においても、代替が機能するよう社内教育や業務のマニュアル化を行っております。しかしながら、一時的に大量の従業員及びパートタイマーの欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 特定事業への依存について

第7期における当社の売上高のうち、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の売上高が占める割合は99.3%となっております。このように当社売上高に占める特定事業への依存が高い状況となっており、事業を多角化することでより安定した事業運営を行っていく必要があると認識しております。従って、今後は事業の多角化を推進していく所存ですが、事業の多角化が進まず当社の収益構造が変化しない場合は、依然として金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業への依存が高い状態が継続することになります。その場合、同事業の成長が鈍化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

C 当社の財務について(ストックオプション、ワラントによる希薄化について)

当社は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年11月28日法律第129号)第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ20、同法280条ノ21及び同法280条ノ27の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)を発行しております。平成18年6月30日現在、新株予約権等の未行使残高は477株であり、発行済株式総数9,347株の5.1%に相当しており、今後これらの新株予約権等が行使された場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

D その他(知的財産権について)

当社は、運営するサイトの名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して出願しておりますが、現在のところ権利の確定には至っておらず、今後も取得できる保証はありません。

インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許権を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害していないと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社がサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		959,489		1,060,080		100,591	
2 売掛金		21,875		33,094		11,218	
3 前払費用		811		4,128		3,316	
4 繰延税金資産		2,062		6,444		4,381	
5 未収入金		2,366		1,718		△648	
6 その他		692		138		△553	
流動資産合計		987,299	99.1	1,105,605	93.4	118,306	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,781		22,271			
減価償却累計額及び 減損損失累計額		△443	2,338	△802	21,468	19,130	
(2) 器具及び備品		8,103		11,563			
減価償却累計額及び 減損損失累計額		△6,385	1,718	△5,891	5,671	3,953	
有形固定資産合計		4,057	0.4	27,140	2.3	23,083	
2 無形固定資産							
ソフトウェア		127		21,736		21,609	
無形固定資産合計		127	0.0	21,736	1.8	21,609	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,204		1,204		—	
(2) 敷金保証金		3,500		23,551		20,051	
(3) その他		—		4,400		4,400	
投資その他の資産合計		4,704	0.5	29,155	2.5	24,451	
固定資産合計		8,888	0.9	78,032	6.6	69,143	
資産合計		996,187	100.0	1,183,638	100.0	187,450	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		564		—		△564	
2 未払費用		10,463		9,703		△760	
3 未払法人税等		15,837		82,555		66,718	
4 未払消費税等		5,464		5,863		399	
5 前受金		2,244		2,314		70	
6 預り金		1,031		1,449		417	
流動負債合計		35,606	3.6	101,886	8.6	66,280	
負債合計		35,606	3.6	101,886	8.6	66,280	
(資本の部)							
I 資本金	※1	593,475	59.5	—	—	△593,475	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		377,650		—		△377,650	
資本剰余金合計		377,650	38.0	—	—	△377,650	
III 利益剰余金							
1 当期末処理損失	※2	10,543		—		△10,543	
利益剰余金合計		△10,543	△1.1	—	—	10,543	
資本合計		960,581	96.4	—	—	△960,581	
負債・資本合計		996,187	100.0	—	—	△996,187	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	※1	—	—	596,850	50.4	596,850	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	381,025	32.2	381,025	
資本剰余金合計		—	—	381,025	32.2	381,025	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	103,877	8.8	103,877	
利益剰余金合計		—	—	103,877	8.8	103,877	
株主資本合計		—	—	1,081,752	91.4	1,081,752	
純資産合計		—	—	1,081,752	91.4	1,081,752	
負債純資産合計		—	—	1,183,638	100.0	1,183,638	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高	※ 1		302,378	100.0		448,110	100.0		145,732	
II 売上原価			79,948	26.4		125,913	28.1		45,965	
売上総利益			222,429	73.6		322,197	71.9		99,768	
III 販売費及び一般管理費			79,427	26.3		119,708	26.7		40,281	
営業利益			143,002	47.3		202,488	45.2		59,485	
IV 営業外収益										
1 受取利息			6		7		0			
2 雑収入			26	32	0.0	11	19	0.0	△14	△13
V 営業外費用										
1 新株発行費			5,313		605		△4,707			
2 株式公開費用			15,473		—		△15,473			
3 雑損失			0	20,787	6.9	—	605	0.1	△0	△20,181
経常利益				122,248	40.4		201,902	45.1		79,654
VI 特別損失										
1 固定資産除却損			—	—	—	4,886	4,886	1.1	4,886	4,886
税引前当期純利益				122,248	40.4		197,015	44.0		74,767
法人税、住民税 及び事業税				12,813	4.2		86,976	19.4		74,163
法人税等調整額				△2,062	△0.7		△4,381	△0.9		△2,319
当期純利益				111,497	36.8		114,420	25.5		2,922
前期繰越損失				122,041			—			△122,041
当期未処理損失				10,543			—			△10,543

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 外注費		768	1.0	6,248	5.0	5,479
II 労務費		36,482	45.6	44,945	35.7	8,462
III 経費	※1	42,696	53.4	74,720	59.3	32,023
売上原価		79,948	100.0	125,913	100.0	45,965

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	比較増減(千円)
調査費	7,264	7,065	△199
賃借料	14,916	31,889	16,973
通信費	2,787	2,543	△244
地代家賃	3,866	9,799	5,932
支払報酬	7,825	9,811	1,986

(3) 損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			10,543
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			10,543

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年 6月30日残高 (千円)	593,475	377,650	377,650	△10,543	△10,543	960,581	960,581
事業年度中の 変動額(千円)							
新株の発行	3,375	3,375	3,375			6,750	6,750
当期純利益				114,420	114,420	114,420	114,420
事業年度中の 変動額合計 (千円)	3,375	3,375	3,375	114,420	114,420	121,170	121,170
平成18年 6月30日残高 (千円)	596,850	381,025	381,025	103,877	103,877	1,081,752	1,081,752

(5) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		122,248	197,015	74,767
減価償却費		977	6,979	6,001
受取利息		△6	△7	△0
新株発行費		5,313	—	△5,313
株式公開費用		15,473	—	△15,473
有形固定資産除却損		—	4,886	4,886
売上債権の増加額(△)又は減少額		△9,521	△11,218	△1,697
前払費用の増加額(△)又は減少額		136	△3,316	△3,452
未収入金の増加額(△)又は減少額		△784	648	1,432
未払金の増加額又は減少額(△)		370	△564	△935
未払費用の増加額又は減少額(△)		7,496	△760	△8,256
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△2,063	399	2,462
その他流動資産の増加額(△)又は減少額		521	553	31
その他流動負債の増加額又は減少額(△)		323	1,016	692
その他		—	△2,150	△2,150
小計		140,485	193,481	52,995
利息の受取額		6	7	0
法人税等の支払額		△291	△20,787	△20,495
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,200	172,701	32,500
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△538	△27,425	△26,887
無形固定資産の取得による支出		△158	△26,883	△26,725
敷金保証金の払込による支出		—	△23,306	△23,306
敷金保証金の回収による収入		—	3,255	3,255
その他投資活動による支出		—	△4,500	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△696	△78,860	△78,164
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		704,963	6,750	△698,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		704,963	6,750	△698,213
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		844,468	100,591	△743,877
VI 現金及び現金同等物の期首残高				
現金及び現金同等物の期末残高	※	115,020	959,489	844,468
現金及び現金同等物の期末残高	※	959,489	1,060,080	100,591

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>同左</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 616 949 694"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年	器具及び備品	5～6年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 616 1396 694"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	8～18年	器具及び備品	4～10年
建物	15年									
器具及び備品	5～6年									
建物	8～18年									
器具及び備品	4～10年									
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同左</p>								
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>								
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>								
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>								
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>								

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月19日 企業会計適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額又は減少額(△)」は、前期は「その他流動負債の増加額又は減少額(△)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が、3,025千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,025千円減少しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日現在)	当事業年度 (平成18年6月30日現在)
※1 会社の発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社の発行する株式の総数 普通株式 17,548株 発行済株式総数 普通株式 9,257株 ※2 資本の欠損の額は10,543千円であります。	※1 会社の発行する株式の総数及び発行済株式総数 会社の発行する株式の総数 普通株式 17,548株 発行済株式総数 普通株式 9,347株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																								
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																								
<table> <tr><td>通信費</td><td>2,787千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>4,032千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td>8,877千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35,508千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>3,866千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>4,088千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,148千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>5,089千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>349千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>4,318千円</td></tr> </table>	通信費	2,787千円	交際費	4,032千円	給与諸手当・賞与	8,877千円	役員報酬	35,508千円	地代家賃	3,866千円	支払報酬	4,088千円	旅費交通費	2,148千円	支払手数料	5,089千円	減価償却費	349千円	法定福利費	4,318千円	<table> <tr><td>通信費</td><td>2,530千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>5,415千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td>9,930千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>43,308千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>9,799千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>8,869千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,551千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>16,252千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>987千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>5,591千円</td></tr> </table>	通信費	2,530千円	交際費	5,415千円	給与諸手当・賞与	9,930千円	役員報酬	43,308千円	地代家賃	9,799千円	支払報酬	8,869千円	旅費交通費	2,551千円	支払手数料	16,252千円	減価償却費	987千円	法定福利費	5,591千円
通信費	2,787千円																																								
交際費	4,032千円																																								
給与諸手当・賞与	8,877千円																																								
役員報酬	35,508千円																																								
地代家賃	3,866千円																																								
支払報酬	4,088千円																																								
旅費交通費	2,148千円																																								
支払手数料	5,089千円																																								
減価償却費	349千円																																								
法定福利費	4,318千円																																								
通信費	2,530千円																																								
交際費	5,415千円																																								
給与諸手当・賞与	9,930千円																																								
役員報酬	43,308千円																																								
地代家賃	9,799千円																																								
支払報酬	8,869千円																																								
旅費交通費	2,551千円																																								
支払手数料	16,252千円																																								
減価償却費	987千円																																								
法定福利費	5,591千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第7期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式 普通株式	9,257	90	—	9,347
合計	9,257	90	—	9,347

(注) 当期の増加は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,975千円	利益剰余金	3,100円	平成18年 6月30日	平成18年 9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	
現金及び預金	959,489 千円	現金及び預金	1,060,080 千円
現金及び現金同等物	959,489 千円	現金及び現金同等物	1,060,080 千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

当事業年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,204	1,204

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 2,039千円</p> <p>その他 23千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 2,062千円</p> <p>評価性引当額 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,062千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 6,444千円</p> <p>その他 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 6,444千円</p> <p>評価性引当額 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,444千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>繰越欠損金 △33.0%</p> <p>その他 △0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 103,768円16銭	1株当たり純資産額 115,732円56銭
1株当たり当期純利益 20,257円63銭	1株当たり当期純利益 12,299円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,633円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,735円43銭

当社株式は当事業年度中に上場したため、1株当たり情報の算定期間である当事業年度を通した期中平均株価が把握できないことから、上場後の期中平均株価を当事業年度を通した期中平均株価とみなして潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	111,497千円	114,420千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	111,497千円	114,420千円
普通株式の期中平均株式数	5,504株	9,303株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	2,674株	447株
(うち新株予約権等)	(2,674株)	(447株)
希薄化効果が計算し得ないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
金融市場ニュース及び投資支援 アプリケーションの提供事業	298,257	142.7	445,091	149.2
その他の事業	4,120	52.9	3,019	73.3
合計	302,378	139.5	448,110	148.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の提供実績及び当該提供実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社C S K証券サービス	246,398	81.5	339,450	75.8

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動 (平成18年9月27日予定)

未定